

平成 21 年度 財団法人 J K A 補助事業

補助事業番号 21-29

補助事業名 平成 21 年度 情報化が導く競争力強化等に関する普及・調査研究補助事業

補助事業者名 財団法人 関西情報・産業活性化センター

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

企業、自治体に求められる情報システムの利活用による社会的責任の目標値を示す調査研究や、IT 戦略の再構築によるビジネスイノベーションを創出する普及啓発を行い、IT 分野における機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

①IT戦略の再構築と ビジネス・イノベーションに関するセミナー

厳しい経済情勢の中で、環境の変化に伴う企業や自治体におけるIT戦略の再構築に資するために、情報化部門の ビジネスイノベーションにつながる社会動向、技術動向を提供するセミナーを開催するものである。上期は、下記の2回、企業のIT部門および自治体における情報化部門の担当者を対象に、先進事例を紹介できる講師を招き開催した。

② e-Kansai レポート —企業と自治体のIT投資に関する調査研究—

神戸大学大学院 教授 原田勉氏に委員会の主査を依頼し、今年度の調査方針等に関し意見聴取し、中堅企業、自治体のIT投資の判断を助ける具体的な指標を提示できる調査とすることで委員会に臨むこととした。

委員就任委嘱は、異動等による交替を除き昨年度に引き続き委嘱することとし、7月1日付けで就任依頼書並びに第1回委員会の案内を送付した。第1回委員会は、調査方針並びに具体的なアンケート調査内容について関しての審議を行った。委員会での意見を踏まえ、アンケート調査は、9月7日に、企業、自治体向けに調査票を送付した。また、第2回委員会後にIT投資としてのグリーンIT、BCP/BCMに関するWebアンケートを全国の中堅から大企業の情報システム部門を中心とする部課長職以上を対象に実施した。また、関西でのアンケート調査から特徴的な企業を抽出し、ヒアリング調査を実施した。第3回委員会では、アンケート調査、Webアンケート調査およびヒアリング調査結果と報告書の内容について議論した。

2. 予想される事業実施効果

①IT戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー

セミナー参加により、情報化部門を取り巻く現在の現在の状況・将来像を理解

することができたので、今後の自社・自部門の取り組みの参考として、企業や自治体の意識変革推進が期待される。ひいては、企業活動、自治体活動における情報化部門の役割を高め、情報部門が活動をリードする機運を高め、効率的な IT 投資の実現により関西全体の産業競争力を高めるとともに、関西の電子自治体化が促進されるものと期待される。

②e-Kansai レポート —企業と自治体の IT 投資に関する調査研究—

本調査が行った関西 2 府 5 県の企業・自治体アンケート調査、並びに先進事例ヒアリング調査結果を用いて、各企業や自治体はこれからの IT 投資において、自らの進捗状況を把握し、先進事例における具体的な解決方法を知ることができる。特に、中堅製造業における IT 投資指標のイメージを提示したことにより、コストだけでなく業務プロセスの改善や人材育成も含め規模に応じた IT 投資のプロセスの目安となり、生産性の向上に繋がる適正規模での IT 投資が進むものと期待できる。

3. 本事業により作成した印刷物等

e-Kansai レポート 2009

4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 財団法人 関西情報・産業活性化センター
(ザイダンホウジン カンサイジョウホウ・サンギョウカッセイカセンター)
住 所： 530-0001
大阪市北区梅田 1 丁目 3 番 1-800 号 大阪駅前第 1 ビル 8 階
代 表 者： 会長 川上 哲郎 (カワカミ テツロウ)
担当部署： 総務企画グループ (ソウムキカクグループ)
担当者名： 山脇 裕文 (ヤマワキ ヒロフミ)
電 話： 06-6346-2441
F A X： 06-6346-2443
E-mail: yamawaki@kiis.or.jp
U R L: <http://www.kiis.or.jp/>